

都構想「協定書」議決強行

市民に不幸もたらす

山中 日本共産党大阪府議団幹事長に聞く

大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想をめぐる、13日の法定協議会(法定協)で維新の会、公明党の賛成多数で特別区設置「協定書」の議決を強行しました。橋下徹大阪市長(大阪維新の会代表)らは2月開会の大阪府議会・大阪市会で「協定書」を可決し、5月に「住民投票」を実施しようとしています。この間の事態をどう見るか、「協定書」の問題点について、日本共産党大阪府議会議員団の山中智子幹事長(法定協委員)に聞きました。

てが行われてきたのが実際です。

効果額の議論 橋下氏でできず

山中 「二重行政解消で無駄遣いがなくなる」と「大阪都」構想に賛成だという方もおられます。しかし、橋下市長らは「都構想で4千億円浮く」と言っていたものの、実際には「効果額」はないに等しいことが明らかになり、追い詰められた橋下市長は「効果額の議論なんて意味がない」「住民サービスを良くするとかいうものじゃない」と言い放ちました。

維新の大うそ 改めて明確に

「特別区」では介護保険や国民健康保険など100を超える事務を担う「二部事務組合」を設けるなど、財政的にも制度的にも自立した自治体となるなど、大うそです。

民主主義とは 無縁のやり方

特別区設置法に基づく「住民投票」で投票するのは大阪市民だけで、一定の投票率を超えなければ無効とする最低投票率の定めはありません。世論調査でも「大阪都」構想について「よく分からない」という声が多数。なのに、「住民投票」の結果によっては、二度と大阪に戻れないような選択を市民に求めるのは、民主主義とは無縁のやり方です。

住民投票に値しない協定書

2月議会の開会も迫っています。橋下市長は「住民投票こそ究極の民主主義」と繰り返していますが。

財政明記せず 白紙委任に

山中 それも大きなまかしです。大阪をなくせば「特別区」の間で財政格差が生じます。大阪市の一部はいったん

橋下氏は「特別区長を選挙で選べる。いまの大阪市よりも」と言いますが、限られた財源の中から、住民には、「高齢者施策か、子育て施策か」といった選択が迫られ、対立や分断が引き起こされる。市民にとってこれほどの不幸はありません。

収支不足でサービス守れず

山中 「協定書」の財政シミュレーションでは、「特別区」設置後の5年間で計1071億円もの収支不足が生じます。土地を売却払い、財政調整基金も取り崩し、府からの貸し付けまで受けて補わなければならないのに、どうして住民サービスを守れるでしょう。

次々と切り捨てた橋下市政

そもそも橋下市長就任以来、「大阪都」構想を前提にした「市政改革プラン」で、「大阪市民はぜいたくだ」として敬老パス有料化、上下水道料金福祉減免措置の廃止など数々のサービス切り捨て

橋下氏は最近の街頭インタビューで「協定書」は、もはや存在していません。でも、それを橋下市長がほら、無修正で再提案した」とは、民主主義を踏みにじるだけでなく、特別区設置法に照らしても暴挙です。

闇取引で真相わからぬまま

昨年末、公明党が「協定書」には反対だが、住民投票には賛成する」と態度を急変させたことで、まさに闇取引、密室談合で「協定書」が「復活」したわけです。市民には何も真相がわからない、最悪の形で決まってしまうことは、あってはならない。

特別区設置法に照らしても

特別区設置法(第6条)では「協定書」を「住民投票」にかける前に、議会の承認が必要だとす



「大阪都」構想の中身を伝え「市民に百害あって一利なし」と街頭宣伝する明るい会・よくする会の人たち＝18日、大阪市中央区



特別区設置「協定書」の議決に際し、意見表明する山中大阪府議＝13日、府庁内